

平成28年度 府民文化部（日本万国博覧会記念公園事務所）
測量・建設コンサルタント等委託業務に係る入札・契約制度について

H28年3月 大阪府府民文化部

平成28年度において、府民文化部（日本万国博覧会記念公園事務所）が採用する測量・建設コンサルタント等業務の委託契約に係る入札・契約制度は、次のとおりとする。

- ① 原則として随意契約を除き電子入札による条件付一般競争入札を採用する。この内、一定の技術力を必要とし企業の実績などを求める業務については条件付一般競争入札（実績申告型）を採用することができる。ただし、早期に成果を必要とする業務等については紙入札による条件付一般競争入札（実績評価型）を採用することができる。なお、必要に応じて、プロポーザル方式（総合評価方式を含む）を採用することができる。
- ② ①にかかわらず、予定価格が2億4千万円以上の業務については国際競争入札とする。

（測量調査業務）

- 測量調査業務の入札については、大阪府測量・建設コンサルタント等入札参加資格審査申請において「測量」を登録し、原則として受注希望業種（一者一業種）において「測量調査業務」を届け出ている者を対象とする。
- 入札参加資格として、予定価格が1千万円未満の業務（一部の業務を除く）に関しては地域要件（入札参加資格審査申請の際に届け出ている大阪府と契約する営業所の所在地の属する地域を要件とするもの）を設定する。
- 当該業務に測量法に基づく測量士を管理技術者として配置できることを入札参加資格とする。
- 公共測量作業を含む測量調査の業務に関しては、業務内容に応じた測量機器の保有を求めるとともに、次のとおり測量法に基づく測量士又は測量士補の雇用（大阪府と契約する営業所において配属（所属）されている者に限る）を入札参加資格とする。
 - ・ 予定価格1千万円以上の業務の場合
3名以上（うち測量士については1名以上）雇用している者であること（入札参加申請時点において直接的な雇用関係を有している者に限る）。
 - ・ 予定価格2百万円以上1千万円未満の業務の場合
2名以上（うち測量士については1名以上）雇用している者であること（入札参加申請時点において直接的な雇用関係を有している者に限る）。
ただし、暫定措置として予定価格が2百万円以上4百万円未満の業務については、個人事業主である測量士が当該業務の管理技術者を務める場合に限り、あわせて配置する測量士又は測量士補の雇用は1名以上で可とします。
なお、暫定措置期間は平成28年度までとします。
- 予定価格1千万円未満の業務については、原則として、府内業者（本店所在地が大阪府内にあること。以下同じ）のみを対象とする。ただし、業務内容により、府外業者を対象とすることができる。

（地質調査業務）

- 地質調査業務の入札については、大阪府測量・建設コンサルタント等入札参加資格審査申請において「地質調査」を登録し、原則として受注希望業種（一者一業種）において「地質調査

業務」を届け出ている者を対象とする。

- 予定価格1千万円未満の業務については、原則として、府内業者のみを対象とする。ただし、業務内容により、府外業者を対象とすることができる。
- 当該業務に以下のいずれかの資格を有する者を、管理技術者として配置できることを入札参加資格とする。
 - ① 技術士（建設部門、又は応用理学部門、又は総合技術監理部門〈建設部門の選択科目、又は応用理学部門の選択科目に限る〉）
 - ② シビルコンサルティングマネージャー[RCCM]（専門部門が「土質及び基礎」又は「地質」）
 - ③ 認定技術管理者（地質調査業者登録規定〔昭和52年建設省告示第718号〕により技術管理者として国土交通大臣に認定された者）

なお、業務の範囲が現場での調査・計測作業のみである場合、又は内業を含み、かつその範囲が地質・土質調査業務共通仕様書(案)第602条第2項から第4項までの場合については、次の資格を有するものについても管理技術者として配置できるものとする。

- ④ 地質調査技士

（建設コンサルタント業務（建築設計・監理及び設備設計・監理を含む。））

- 建設コンサルタント業務の入札については、大阪府測量・建設コンサルタント等入札参加資格審査申請において「建設コンサルタント」（建築設計・監理及び設備設計・監理の場合は、それぞれ「建築設計・監理」「設備設計・監理」）を登録し、原則として受注希望業種（一者一業種）において「建設コンサルタント業務」を届け出ている者を対象とする。
- 当該発注業務に必要な「業務内容」について、大阪府測量・建設コンサルタント等入札参加資格審査申請において届け出ている者を対象とする。
- 当該業務に以下のいずれかの資格を有する者を、管理技術者及び照査技術者として配置できることを入札参加資格とする。
 - ① 技術士（業務に該当する部門、又は総合技術監理部門〈業務に該当する部門の選択科目に限る〉）
※例：業務が「道路」の場合
技術士（建設部門）または、（総合技術監理部門〈建設部門の科目〉）
 - ② シビルコンサルティングマネージャー[RCCM]（業務に該当する部門）
 - ③ 認定技術管理者〔建設コンサルタント登録規程〔昭和52年建設省告示第717号〕により技術管理者として国土交通大臣に認定された者（業務に該当する部門）〕
- 予定価格1千万円未満の電子入札による条件付一般競争入札（実績申告型を除く案件）については、原則として、府内業者を対象とする。ただし、業務内容により、府外業者を対象とすることができる。

（補償コンサルタント業務）

- 補償関連業務の入札については、大阪府測量・建設コンサルタント等入札参加資格審査申請において「補償コンサルタント」を登録し、原則として受注希望業種（一者一業種）において「補償コンサルタント業務」を届け出ている者を対象とする。